

「英語教育セミナー in 東京2012」を開催

昨年の12月26日、東京・飯田橋レインボービルにて、当協会主催の「英語教育セミナー in 東京2012」が開催された。首都圏をはじめ、全国各地から英語教員や教育関係者が集まり、授業発表や講演、パネルディスカッションを通じて、これからの日本の英語教育の方向性が示された。



言語活動を取り入れた授業で 生徒たちの表現力が伸びた

「新学習指導要領をふまえた授業の創造」をテーマとした今回のセミナーは、平成24年度から新指導要領の実施となった中学校、そして平成25年度に実施が迫った高等学校と、それぞれの英語教育の現状と今後の課題を浮き彫りにする内容だ。

午前の部では、横浜市立南高等学校附属中学校の西村秀之先生と岐阜県立東濃実業高等学校の亀谷みゆき先生が、それぞれ授業発表を行った。西村先生は、参加者にペア・ワークを促しながら、教科書を用いたリーディング指導の様々な手法を披露。その指導の成果により、生徒たちの自己表現力が高まったこと、そして、全員が受験した英検5級、4級の内容理解の正解率が全国平均を上回ったとの報告をした。英語を苦手とする生徒が多いといわれている実業高校で指導にあたる亀谷先生は、学校目標を基盤として英語科における3年間の到達目標を明確にし、目標に向けて各学年での到達目標と年間の指導計画、さらに各単元の指導計画に落とし込むことで、必要な言語活動が見えてきたという。同校では、会話や議論の進め方を共有し、生徒が自分の言葉で表現する力をつけている。「教員がチームとして授業改革に取り組み、生徒が相手のことを知りたい、聞きたいと思える信頼関係を築いていける環境づくりが大切なのです」と訴えかけた。

生徒主体の授業づくりのために 今、教員に求められていることは？

午後の部は、基調講演から始まった。「コミュニケーション能力の育成を目指して—自律した学習者を育てる—」を演題に、文部科学省初等中等教育局の太田光春視学官が登壇。日本の教育には生徒の自己肯定感、自己有用感を高める指導が大切だとし、授業の主体は生徒であり、英語を使って活動するのは生徒だと説いた。そして、英語教員には、生徒が授業を通じて

小さな成功体験を積み、英語を使うことへの自信を持たせる指導と、生徒が英語を安心して使える親和関係の構築が求められると述べた。

今回のセミナーで注目を集めたパネルディスカッションでは、「新しい英語教育と授業指導」について、明治大学国際日本学部国際日本学科長の尾関直子教授、新潟大学教育学部の松沢伸二教授、沖縄県教育庁県立学校教育課普通教育班の津波古廣和班長、午前中に授業発表を行った西村先生と亀谷先生の5人が論じ合った。冒頭で、「文法訳読中心の授業から、生徒の言語活動主体の授業へと、英語教育のパラダイムシフトが起こりつつある」と述べた尾関教授は、4技能を統合した英語教育の必要性を述べた。文部科学省による5つの提言で示された「CAN-DOリスト」の作成について、松沢教授は「初年度は教科書の内容とタスクの関係性が見えにくいかもしれないが、單元ごとに行動目標を定めて抽象化しながら、段階を追って数年間かけて作っていくとよい」と助言。話題が、小中高の連携の必要性に及ぶと、自身の経験を踏まえて亀谷先生が「高校の先生は小中学校の研修会に参加したり、小学校の先生とTTで指導したり、高校の授業を見てもらったりするなどして、お互いの状況を把握して草の根的に連携を進めていくとよいのではないかと投げかけた。また、津波古班長は、「沖縄では中高の連携研修会や地域の英語研究会を通じて、県教委が地域の橋渡し役を担っている。これからは連携が必須。子どもたちの英語をどうしていくのかを柱に系統立てた授業をつくり、教員による教科会を活性化してほしい」と訴えた。最後の話題となった「英語で授業をいかに実践するか」については、「間違えたときが学びのときととらえ、教室では間違えてもよいという雰囲気をつくるのが大切。間違いは、すべてを指摘するのではなく、絶対に押さえるべきところを指摘すればよい」と西村先生が述べた。

セミナーは1日にわたる長時間でありながらも、これからの英語教育への期待を膨らませ、今後の授業づくりに生かしたいと奮起する参加者たちの様子が会場内の各所で見受けられた。